



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 卓史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 営業支援本部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,236	11.5	449	95.4	571	9.7	291	15.4
2022年3月期	6,490	8.3	229	53.2	632	116.3	345	208.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	201.85		11.8	14.5	6.2
2022年3月期	238.73		15.8	17.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,981	2,590	65.1	1,792.21
2022年3月期	3,920	2,341	59.7	1,620.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,590百万円 2022年3月期 2,341百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	416	366	43	1,111
2022年3月期	750	83	33	1,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	43	12.6	2.0
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	36	12.4	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		19.0	

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 新社長就任記念配当 10円00銭

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	2.5	170	27.1	170	50.0	95	56.9	65.73
通期	7,400	2.3	340	24.3	350	38.8	190	34.9	131.47

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,449,168 株	2022年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,919 株	2022年3月期	3,919 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,445,249 株	2022年3月期	1,445,263 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年6月7日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、数度の新型コロナウイルス感染症再拡大の波があったものの、行動規制は行われず、社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安、エネルギー資源価格や原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、行動規制の解除により個人消費の緩やかな回復基調が見られたものの、円安等の影響によるエネルギー資源価格や原材料価格の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社は衛生管理の徹底及び感染予防対策を引き続き行ってまいりました。また、原材料価格の高騰等を受けて、販売価格を改定いたしました。営業面では、公式アプリ等を利用した販売促進に加え、11月には、創業祭企画として期間限定「超大型爆弾ハンバーグ」の販売を実施し、好評をいただきました。

店舗数につきましては、当事業年度中に出退店を行いませんでしたので、前期末と変わらず58店舗でした。当事業年度の業績につきましては、依然として厳しい状況ではありましたが、営業時間短縮等の各種要請がない通常営業を行ったことや、期間限定「超大型爆弾ハンバーグ」の投入等の販売促進により、来客数、売上高共に堅調に推移し、売上高は7,236,082千円(前年同期比11.5%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと、また、原材料費や水道光熱費の上昇があったものの価格改定が奏功したことにより当事業年度の営業利益は449,025千円(前年同期比95.4%増)、助成金収入100,695千円を営業外収益に計上したことから経常利益は571,686千円(前年同期比9.7%減)、減損損失104,972千円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は291,722千円(前年同期比15.4%減)と、増収かつ営業利益段階では大幅に増益となったものの、前年同期に比べ助成金収入が287,974千円減少したことにより経常利益及び当期純利益は減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて78,322千円増加し、1,673,964千円となりました。これは主として売掛金及び前払費用の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて16,927千円減少し、2,307,541千円となりました。これは主として有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて61,395千円増加し、3,981,506千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて201,734千円減少し、863,569千円となりました。これは主として未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて14,764千円増加し、527,749千円となりました。これは主として役員退職給付引当金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて186,969千円減少し、1,391,319千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて248,365千円増加し、2,590,186千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ6,600千円増加し、1,111,934千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、416,642千円(前年同期比44.5%減)となりました。これは主に税引前当期純利益464,747千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は366,756千円(前年同期比341.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出394,829千円を計上したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は43,285千円(前年同期比29.8%増)となりました。これは配当金の支払額43,285千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、水道光熱費や原材料価格の高騰に加え、人件費の上昇やウクライナ問題の影響等、先行きが不透明な状況であります。当社といたしましては、お客様にご納得いただける高品質なサービス、商品の提供を行ってまいります。また、爆弾ハンバーグを中心とした販売促進の取り組み、継続的な季節メニューの投入及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。なお、助成金収入につきましては、次期は発生しないと見込んでおります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,400百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益340百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益350百万円（前年同期比38.8%減）、当期純利益190百万円（前年同期比34.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,834	1,346,434
売掛金	153,414	187,052
商品及び製品	8,510	10,176
原材料及び貯蔵品	29,609	41,342
前払費用	54,653	79,484
その他	9,620	9,474
流動資産合計	1,595,642	1,673,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,762,206	3,852,210
減価償却累計額	△2,939,596	△3,081,256
建物(純額)	822,609	770,954
構築物	912,726	921,584
減価償却累計額	△738,783	△764,775
構築物(純額)	173,943	156,808
機械及び装置	419,017	466,002
減価償却累計額	△329,078	△344,944
機械及び装置(純額)	89,939	121,057
車両運搬具	4,275	4,275
減価償却累計額	△3,781	△4,275
車両運搬具(純額)	493	0
工具、器具及び備品	381,249	397,741
減価償却累計額	△377,943	△368,986
工具、器具及び備品(純額)	3,305	28,755
土地	274,513	274,513
建設仮勘定	7,680	—
有形固定資産合計	1,372,486	1,352,089
無形固定資産		
借地権	127,340	126,321
ソフトウェア	35,661	23,330
その他	326	188
無形固定資産合計	163,328	149,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	250,462	222,093
長期前払費用	7,223	31,757
繰延税金資産	211,124	234,176
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,097	1,837
投資その他の資産合計	788,653	805,610
固定資産合計	2,324,468	2,307,541
資産合計	3,920,110	3,981,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,981	218,594
未払金	510,450	303,033
未払費用	57,637	66,463
未払法人税等	206,548	102,856
未払消費税等	58,254	98,273
ポイント引当金	2,140	9,840
賞与引当金	42,000	45,000
預り金	8,636	9,764
前受収益	5,708	4,786
その他	4,947	4,956
流動負債合計	1,065,304	863,569
固定負債		
退職給付引当金	135,378	140,663
役員退職慰労引当金	182,272	190,399
資産除去債務	172,861	174,477
受入保証金	22,438	22,206
長期前受収益	33	2
固定負債合計	512,984	527,749
負債合計	1,578,289	1,391,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,272,012	1,520,377
利益剰余金合計	1,272,012	1,520,377
自己株式	△6,272	△6,272
株主資本合計	2,341,821	2,590,186
純資産合計	2,341,821	2,590,186
負債純資産合計	3,920,110	3,981,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,490,932	7,236,082
売上原価		
原材料及び製品期首棚卸高	23,410	27,425
当期製品製造原価	625,277	828,973
原材料仕入高	1,218,198	1,297,705
合計	1,866,885	2,154,104
原材料及び製品期末棚卸高	27,425	32,911
売上原価合計	1,839,460	2,121,193
売上総利益	4,651,471	5,114,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,061	15,066
販売促進費	28,124	21,262
ポイント引当金繰入額	2,140	7,700
消耗品費	256,905	243,301
役員報酬	96,945	106,620
給料及び賞与	775,190	830,935
賞与引当金繰入額	41,400	44,400
雑給	1,409,656	1,411,274
役員退職慰労引当金繰入額	7,301	8,127
退職給付費用	10,402	10,330
法定福利費	194,561	215,697
福利厚生費	38,830	44,746
教育採用費	15,838	20,122
地代家賃	458,709	456,199
賃借料	1,241	1,252
修繕費	131,011	122,068
水道光熱費	351,617	469,862
支払手数料	113,773	142,658
減価償却費	137,176	160,909
その他	338,799	333,327
販売費及び一般管理費合計	4,421,688	4,665,862
営業利益	229,783	449,025
営業外収益		
受取利息	616	480
受取賃貸料	40,551	40,341
助成金収入	388,670	100,695
雑収入	4,091	12,239
営業外収益合計	433,930	153,757
営業外費用		
支払利息	18	8
賃貸収入原価	28,591	28,466
雑損失	2,137	2,622
営業外費用合計	30,747	31,097
経常利益	632,966	571,686



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,965
減損損失	71,979	104,972
資産除去債務履行差額	15,617	—
特別損失合計	87,597	106,938
税引前当期純利益	545,369	464,747
法人税、住民税及び事業税	227,670	196,077
法人税等調整額	△27,328	△23,052
法人税等合計	200,341	173,024
当期純利益	345,027	291,722

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	514,627	82.3	715,856	86.4
II 労務費		30,888	4.9	33,152	4.0
III 経費		79,761	12.8	79,964	9.6
当期総製造費用		625,277	100.0	828,973	100.0
当期製品製造原価		625,277		828,973	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費 (千円)	18,877	16,138
消耗品費 (千円)	38,657	33,996

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	955,890	955,890	△6,240	2,025,732
当期変動額							
剰余金の配当				△28,905	△28,905		△28,905
当期純利益				345,027	345,027		345,027
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	316,122	316,122	△32	316,089
当期末残高	579,900	496,182	496,182	1,272,012	1,272,012	△6,272	2,341,821

	純資産合計
当期首残高	2,025,732
当期変動額	
剰余金の配当	△28,905
当期純利益	345,027
自己株式の取得	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	316,089
当期末残高	2,341,821

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	1,272,012	1,272,012	△6,272	2,341,821
当期変動額							
剰余金の配当				△43,357	△43,357		△43,357
当期純利益				291,722	291,722		291,722
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	248,365	248,365	—	248,365
当期末残高	579,900	496,182	496,182	1,520,377	1,520,377	△6,272	2,590,186

	純資産合計
当期首残高	2,341,821
当期変動額	
剰余金の配当	△43,357
当期純利益	291,722
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	248,365
当期末残高	2,590,186

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	545,369	464,747
減価償却費	157,302	178,170
減損損失	71,979	104,972
固定資産除却損	—	1,965
資産除去債務履行差額	15,617	—
助成金収入	△388,670	△100,695
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,140	7,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,594	3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,328	8,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,728	5,284
受取利息及び受取配当金	△616	△480
支払利息	18	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,587	△33,638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,258	△13,398
前払費用の増減額 (△は増加)	6,516	△51,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,974	49,613
未払金の増減額 (△は減少)	52,034	△47,333
未払費用の増減額 (△は減少)	21,176	8,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,533	40,019
その他	17,436	△12,501
小計	486,549	612,665
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△1	—
助成金の受取額	388,670	100,695
法人税等の支払額	△124,407	△296,722
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750,813</b>	<b>416,642</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	310,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	△85,914	△394,829
無形固定資産の取得による支出	△11,169	△2,000
差入保証金の差入による支出	△687	—
差入保証金の回収による収入	14,842	28,052
その他	△104	2,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,033</b>	<b>△366,756</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,356	—
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△28,963	△43,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,351</b>	<b>△43,285</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	634,428	6,600
現金及び現金同等物の期首残高	470,905	1,105,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,334	1,111,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620円36銭	1,792円21銭
1株当たり当期純利益	238円73銭	201円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	345,027	291,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,027	291,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,263	1,445,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。